令和５年度　第１回前橋市教育情報利活用推進委員会議録

日　時　　令和５年７月２４日（月）　午後３時００分～午後４時４５分

場　所　　前橋市議会庁舎　２階研修室

出席者

（委　員）

教育長　吉川　真由美（委員長）
教育次長　片貝　伸生（副委員長）
指導担当次長　金井　幸光（副委員長）
総務課長　髙橋　雅人
学務管理課長　相原　吉次
学校教育課長　田村　裕之
教育支援課長　内山　崇
情報政策課長　岡田　寿史
小学校長会長　齊木　一敏
中学校長会長　小池　千秋
公立学校教頭会長　藤井　規裕
外部専門家　青木　悠樹

（委員長指名による出席者）

教育施設課長　木村　一弥
文化財保護課長　神宮　聡
前橋高等学校事務長　藤井　義嗣
生涯学習課長　佐藤　由美子
図書館長　齋藤　明子
学校教育課情報教育推進係長　古暮　清二

（事務局）

総務課教育DX担当係長　霜田　文宏

総務課長

１　開会

２　挨拶

教育長

前橋市教育情報利活用推進委員会は前橋市の教育の中で市民のより良い学びのためにICTをどのように活用していくのか協議・検討を行うことを目的としている。コロナ禍において学校の学びを止めないために、一人一台タブレットパソコンが計画を前倒しして学校に導入された。現在、この委員会で検討いただいた「前橋市学校教育情報化推進計画」に沿って、学校現場でICTの活用が図られており、この計画は「導入期」、「充実期」を経て今年度は「発展期」に入っている。本日で皆さんからの忌憚のない意見をいただければと思う。また、利活用推進委員会では学校教育での活用や環境整備について、主に検討されてきたが、コロナ禍は大人の学びも変えてしまった。例えば７０歳を超える市民が集まっても学べない現状の中でも、オンラインで熱心に学びを続けている姿も見られた。今年度から教育委員会事務局内に教育DX担当を設け、教育全般をいかにICTで支えていくのかについて検討を始めている。学校教育、社会教育に加え、それを支える市や学校などの環境整備や業務改善についても、本委員会でご意見をいただき、前橋市で学ぶ全ての人の学びをより充実したものにしていきたいと考えている。最後になるが、今回から外部専門家として群馬大学理数データ科学教育研究センター長の青木先生に委員になっていただいた。驚くほどの速さで進化するICTの技術を私たちがどのように活用していけばよいのか専門的な視点からご指摘、ご指導をいただきたい。

総務課長

議事の進行については、本委員会の設置要綱の規定により、委員長であるは教育長が行う。また、設置要綱第５条第３項を基に教育委員会事務局の各所属長及び関係職員にも参加いただいている。

３　報告事項

（１）前橋市学校教育情報化推進計画の進捗状況について

学校教育課
情報教育推進係長

令和３年４月に策定した「前橋市学校教育情報化推進計画」は、令和３年度から３か年計画で５つの基本方針ごとに「導入期」、「充実期」「発展期」の具体方針に具体的施策を設け、取り組むべき方向を示している。計画も半分を過ぎた令和４年度末に具体的施策ごとの進捗状況を全教職員対象の「学校調査」と教育委員会事務局の担当部署対象の「市教委調査」を実施した。

資料１ページ目については、調査結果を一覧にまとめたものであり、２ページ目以降は基本方針ごとの調査結果を詳細に示したものとなっている。

「基本方針Ａ：各教科における効果的なICT活用」については、学習の道具としてのICT活用は充実しているが、学びを深めるための授業支援システムの活用による協働的な学習の充実やドリル学習は十分ではないことが分かる。

「基本方針Ｂ：情報活用能力の育成」については、児童生徒に情報モラルや情報セキュリティなど一人一台端末の活用に必要な基礎的な知識や技術など情報活用能力は身に付いてきていることが分かる。

「基本方針Ｃ：様々な状況の子供への学びの保障」については、多様な子供に対するICTを活用した学習や機器等の環境整備は新型コロナウイルスの対応で充実してきているが、一人一台端末を有効に活用した学校外でのドリル学習は十分ではないことが分かる。

「基本方針Ｄ：校務の効率化」については、学級通信や各種チラシな

どの学校配信物のデータ送信や学校評価などの各種アンケート調査のデジタル化による校務の効率化は図られているが、学習支援システムと校務支援システムを連携した校務の効率化は図られていないことが分かる。

「基本方針Ｅ：教師の指導力向上」については、教職員に対する指導力向上のための ICT 活用研修や授業実践を共有できる仕組みについて実践していることが分かる。

まとめとして、児童生徒の一人一台端末を活用するための知識や技能、情報活用能力の育成や教職員の ICT 指導力向上のための研修等は達成され、学校・保護者間のデジタル配信化による校務の効率化も達成されている。また、授業で教員や児童生徒が ICT を活用する場面は増えてきているが、学習支援システムを活用した、より高度な「学びを深める活動や協働的な学びの支援」や、校務支援システムと連携した「校務負担の軽減に繋がる取組」は十分ではないという結果が見受けられた。

小学校長会長　報告のあったアンケート結果については、本校でも同じような結果だと感じている。本校では各教科における効果的な ICT 活用として週１日程度は各学年で課題を送信するように決めているが、教育委員会が求める活用方法があれば基準などを学校に示していただけると各学校は取組やすくなるように思う。

中学校長会長　本校の状況をお伝えさせていただくと積極的に ICT 機器を活用している印象を受ける。特にミライシードはよく活用している。ただ、使っている場面は多いけれど、クラス内で情報共有したときに個人の考えの広がりや、学びの深まりについての判断は難しく感じる。授業の見守り方法も教職員間で研修を実施し深まりが見えてくると、もう少し内容の伴った ICT 機器の活用へのステージに上がれると感じた。

公立学校教頭会長　比較的若い教員が積極的に ICT 機器の活用を図っている。また、お便りなどもクラスルームで配信することが多くなっている状況である。

青木委員　現場の先生方のご尽力を感じた。学校現場においてタブレットパソコンを個別に使用することはある程度進んでいる印象を受けているが、普段の授業の中で繰り返し使用することが大事である。また、ICT 機器を活用した多様な人との協働作業が今後課題になってくると思うが、例えば学校や国を越えての協働作業が広がっていかないと ICT の良いところが出てこないように思う。子供にとって色々な経験をすることは非常に大切である。

教育長　これまで教育関係の業者も試行錯誤を重ねながら教材を作ってきた。特に中学校では当初、中学校のレベルからすると簡単過ぎるのではないかという意見が出て活用が進まなかった経緯もある。しかし、業者と学校が何度も協議を重ねて改良を行ってきた。

前橋市学校教育情報化推進計画については、今年度最終年ということではあるが、まだまだ課題があると思うので、各部会が抱える課題と今後の方向性について説明をお願いしたい。

４　検討事項

（１）授業支援部会の抱える課題と今後の方向性について

学校教育課長　令和３年度に全児童生徒にタブレットパソコンが配付され、授業力の自己研鑽と児童生徒の情報技術の活用力の向上に向けて、学校教育課が

中心になり取組を行って来た。現状では、ICT の活用能力は向上したと考えられ、個別最適な学び、協働的な学びを行うために、ミライシードを中心に充実している。また、協働的な学習に向けた ICT の活用に対する研修も進んでいる。具体的にはオクリンクやジャムボードと言った児童生徒の考え一つ一つを集めるソフトやテキストマイニングのような、多くの考えがキーワードとして大きな文字で表され、視覚に訴えることができるソフトの活用も図られており、目的にあった活用を行っている。また、学習の記録が授業支援システムと連携が図られるとさらに有効であると考える。

今後の方向性としては、不登校支援として学校の実情や児童生徒一人一人の発達段階や適性に応じた支援を行うこと。また、これまで以上に ICT を活用した授業実践を紹介し、活用できるような支援を行うこと。そして、教員一人一人には、計画訪問を通じて授業力向上について指導助言を行うこととしたい。

最後に令和５年度の姿としては、学習履歴に基づく個別指導の充実である。授業では、協働学習や振り返りを通じて、様々な学習履歴が残る。この履歴を活用することで個人の成長を支援することに繋がると考えられる。また、ICT を活用した不登校支援についても、教育支援教室に通っている児童生徒を対象にミライシードを活用した学習支援や家庭と教育支援教室をオンラインで繋いだ学習支援をさらに充実させたいと考えている。

（２）校務支援部会の抱える課題と今後の方向性について

学校教育課
情報教育推進係長

部会として現在達成できていることは、学校配付物等のデータ化の推進は十分に出来ていると感じる。ただ、学習支援システムについては校務負担の軽減に繋がっていない部分がある。具体的には学習支援システムと校務支援システムの連携が図られていないところである。「校務負担の軽減」から見れば、学習履歴を上手く成績に活かせていないなどの課題があり、今後の検討が必要だと感じる。しかし、現在のネットワークでは校務系と指導者系の連携は難しい環境になっているため、現システムの更新を迎える令和８年度に向けて、「アクセス制御型ネットワーク」の導入がされれば、校務系と指導者系のデータ連携が可能となり、校務負担の軽減が図られると考えている。また、現在利用の保護者連絡システムのおれんじメールと学級通信配信のクラスルームは別々のシステムを利用しているので、今後新たなネットワークを構築する際には検討が必要である。なお、おれんじメールについては今年度中にサービスが停止されることになっているため、既存のシステムとうまく連携が図れる新たな保護者連絡システムを検討したいと思う。最後に、校務支援部会から課題と今後の方向性を説明させていただいたが、「アクセス制御型ネットワーク」や「クラウド型校務支援システム」に対応できるネットワークを導入する場合には、現在のセキュリティポリシーの見直しが必要となることから、令和８年度に向けて関係部署と協議を進めながら学校現場に負担がかからないように進めていければと思う。

（３）ICT 基盤整備部会の抱える課題と今後の方向性について

情報政策課長

現行システムは令和８年９月末に運用が終了される。そのため現システムが終了する時期を見据えて次期教育情報基盤の方向性を定める必要がある。また、基盤構築におけるプロポーザルに係る仕様書の検討が部会の一番の課題である。基盤は教職員の業務の下支えとなる部分になることから、各部会とともに教育情報基盤の方向性やあるべき姿を検討し、令和８年度の稼働に向けて調達に入って行きたいと思うので、各部会からの様々な情報をいただき、一緒に進めていきたいと思う。

学務管理課長　学校現場にICTで変わったところがあるか聞いたところ、親との連絡、特に欠席連絡が出来るようになって非常に良かったとのこと。ただ、欠席連絡などは指導者系システムに入るので、校務系とは連携されていないので、やはり連携されると負担が少なくなるという話を聞く。ただ、ICTは便利なところが多いが、例えば顔認証に少しでも時間がかかってしまうと「使い難い」になってしまう傾向がある。
学習システムについて、デジタル教科書は教材研究の面からも非常に良いと教員からの声が挙がっていて、校務負担の軽減には繋がっている。

教育支援課長　「多様な子供に対してICTを活用した効果的な支援」という言葉がよく出ているが、教育支援課としては特別な存在の子供に対して、特別な支援を行うためにICTを活用しているのではなく、一人一人を大切することを軸とした結果、ICTの活用に繋がっていると感じている。例えば、不登校や病気で通学できない子供に対してICTを活用することで学び合ったり、人との繋がりを覚え、社会的自立を促すことが十分可能となった。一方で人と人との営みの中で、学び、失敗などの経験、直接的な体験などは高度情報化社会においても人生を創る礎になることには変わりないと感じる。子供を取り巻く大人たちがリアリティをしっかりと伝えて行きながら、子供の生活上での経験や心身の成長に合わせてICTの活用が進むことが望ましいと考える。

指導担当次長　学校現場ではICTを自然に活用できている姿が見受けられる。桃川小学校を訪問した時も授業研究会の中でもICTを有効活用している様子があった。ICTは様々な学校課題や不登校や特別支援教育などの教育課題にも可能性が広がると感じている。

小学校長会長　業務改善にICTが役立つ反面、業務が増えている要素にICTがあることも知ってほしい。教員達は常に頑張っていて、授業支援ではどの教員もICTを活用している状況であるが、「授業に必要なところでICTを活用すればよい」という考えが中心ではあるが、若い教員にはタブレットパソコンがある以上は出来るだけ利用して子供たちに授業をしたほうが良いと思う教員もいて考え方は沢山あるようである。また、授業支援部会の説明の中で、令和５年度の理想の姿で「学習履歴に基づく個別指導の充実」とあるが、有効性があれば教員たちも個別指導に学習履歴を使っていくと思うが、どのような使い方をすれば有効なのか教育委員会から示していただければと思う。また、校務支援部会の説明で「現行システムの利便性向上」とあるが、校務系、指導者系などの連動ができない状態だと負担を感じる部分がある。

中学校長会長　現行システムを作成するときに市のセキュリティポリシーが重視されており、学校現場で使用するには少し不便さを感じる部分もあるが、次期基盤も同様に市セキュリティポリシーを重視することになるのか。

情報政策課長　現行システムが使用し難いのではなく、学校で扱う個人情報を教育情報ネットワークから持ち出されないなど、個人情報を守るためのシステムになっていることをご理解いただきたい。

中学校長会長　学校現場でも個人情報の管理については十分理解しているが、校務系、指導者系が分離されていて連動できないストレスも感じているので、今後各部会が意見を共有してよい基盤の構築をお願いしたい。
おれんじメールについてだが、学校から一斉配信できる機能で、言わ

ば強制的に情報を伝えることができる。これは緊急連絡手段としては非常に効果的である。次期システムでも同様の機能が必要であると感じる。また、デジタル教科書が導入されれば教育の幅が広がり、子供たちにとっても非常によいツールとなる。最後に動画配信についてだが、教育相談を必要とする子供たちに対して授業の動画配信を試みたが、その子供のニーズに合った動画が配信できない課題があった。見たい授業ではなく他のクラスの授業を配信せざるを得ない場面もあり、本当に教育相談を有する子供に対して個別に対応できているかが疑問である。実現可能かは分からないが、見たい授業のアーカイブを作成し、動画配信を必要とする子供たちが選択できるような仕組みや、直接教員に質問ができるような仕組みの構築に期待したい。

公立学校教頭会長

ICT を活用した不登校支援については、学校のニーズが高いところである。また、現在子供が持っているカバンは重たいのでデジタル教科書が進めば、課題の解消に繋がると感じた。最後にセキュリティポリシーに関係するところで、最近の高校入試の出願はネット申請になっている。私立高校の場合、「未来コンパス」というサイトページが見られないと生徒の出願状況が把握できないのだが、現在のシステムでは見ることが出来ずに個人のスマホで確認している状況である。今後、公立高校もネット出願になってきている状況なので、校務で自分のスマホを使用することはおかしいと思うので改善をお願いしたい。

青木委員

現在、SSH（スーパーサイエンスハイスクール）の指導も行っているが、高校生たちは IoT 利活用の中でネットワークの構築や機械作成を学んでいるが、例えば先ほどから出ている校務系と指導者系のように独立するサーバー同士の連携をシームレスに認証できるようにするためにはどうすればいいのかという問いには考え、答えを出すことができる。このように社会的課題を解決することが「総合の時間」となっているので、その部分を教育にフィードバックすることが出来れば横断的な学習にも繋がると感じた。

教育長

委員の皆様から貴重な意見等を参考にしながら、各部会は課題解決に向けて取り組んでいただきたいと思う。また、今後の方向性については、各部会が説明した「理想の姿」を目指すということでよろしいか。

全委員

異議なし

５　その他

（１）次期前橋市学校教育情報化推進計画について

学校教育課情報教育推進係長

現在の計画は令和３年度からの３か年計画であり、今年度は計画の最終年度となる。計画には「導入期」、「充実期」、「発展期」と分け、達成度を見ながら進めてきたが、先ほどのアンケート結果の報告にあるように未達成なところもある。次期推進計画については、現計画で達成できているものは次のステップを目指し、未達成のところはどうすれば達成できるかを考えながら次期推進計画を作成したいと考えている。また、計画の実施期間については今後検討が必要となってくる。令和８年度途中でネットワークの切り替えも予定しているので、それまでの期間をどうするかなども踏まえて検討したい。計画作成の今後のスケジュールだが、今年度素案を作成し次回の委員会で報告したいと考えている。

学校教育課長

今年度は、現計画では「発展期」になっており、アンケート結果からも分かるようにまだ未達成な部分もあるが、コロナ禍を乗り越えて現状

	になっていると思う。次期推進計画は現状の課題を一つずつ解決しながら進めていければと思う。
総務課長	現推進計画策定に携わったが、作成当初は国も推進計画が策定されていない状況の中で、前橋市の推進計画は手探り状態で作成した記憶がある。次期計画については、国の考え方や動向を反映させる必要もある。文部科学省も令和４年１２月に学校教育情報化推進計画を策定し、計画期間は５年となっているが、策定から３年後を目途に見直しを行うことになっている。前橋市の次期推進計画の計画期間は令和６年度からだが、改めて国の考え方や動向などを踏まえ、弾力的な運用ができる計画を策定してほしい。また、PDCA サイクルで事業の推進がより一層図られるよう、具体的な数値目標の検討もお願いしたい。
教育次長	現計画は一人一台のタブレットパソコンの導入方法や将来の使用方法などを具体的に見てもらうために分かりやすい計画にし、計画の３年の間に「導入期」、「充実期」、「発展期」と難しい場面設定になっている部分もあるが、将来を見据えた計画になっている。次期推進計画を策定するときには社会の状況やステージも異なっている点や現推進計画で出来なかった部分も踏まえて検討してほしい。この計画は学校現場でも必要な資料となることから活用してもらえる計画の作成を期待したい。
小学校長会長	次期推進計画は子供たちへの理想像はさらに高まっていくのか。
学校教育課 情報教育推進係長	GIGA スクール構想が始まった当初は「授業が変わる」というワードがよく出ていた。当時の研修会では「教員が授業で教えるのではなく、子供が授業で学ぶ」という「子供」を主語に置くように心がけていたと思う。次期推進計画もそうなってほしいと個人的には考える。
小学校長会長	小学校の授業の中で ICT は活用されている。教員も３年間やってきて ICT を活用する場面への理解も進んでいる中で、次期推進計画で高いステップに上がってしまうと教員の負担感が増すと思うので、学校の様子を見ながら計画作成に取組んでいただきたい。
中学校長会長	ICT の世界は変化が大きく、教員の中には変化について行けず苦しんでいる者もいる。自分自身は ICT を使うことができるけれども、教育でどう使えばいいか悩んでいる教員もいるので、社会状況の変化が激しい中でのアドバイスなどいただきながら推進できる環境が整うことを期待したい。
教育長	学校現場と共に悩みながら課題感を共有しながら進めて行きたい。
公立学校教頭会長	授業の中で一人一台タブレットパソコンが無い環境には今後戻ることはないと思うくらい学校現場での使用は増えているので、引き続き効果的な学習に向けて研修を進めたいと思う。
青木委員	大学での教員養成の中で「ICT をどう活用していくか」を学生に考えてもらっているが、頭の中で考えて、行き詰っている学生もいる。しかし、実際に学校現場に行くと子供からの様々な発信によって活用方法も異なってくることがあるが、先ほど話にあったように子供が主語になるような ICT 利活用に移行していくことの大切さを改めて感じた。

５　その他

（２）教育 DX 化への今後の対応について

総務課教育DX担当係長

今年度、教育の DX 化を推進するために年度当初から、各所属が抱える各業務プロセスの課題や現在の業務方法とは異なるアプローチによって業務の効率化が図れないか、また、新たにデジタル技術などを活用することで市民にとって利便性が向上できるものはないかなど、色々な視点から各所属とのヒアリングを実施した。結果として、各所属から現在抱える業務プロセスの課題やデジタル技術を活用することで新たな価値が生み出せる新規事業の可能性があるものなど多数挙げられた。

今回、教育の DX 化を推進するために、各所属から挙がった項目については「誰のために」に行うものなのか、また、DX と一言で言っても様々な内容があり、それは行政側の事務改善的な DX なのか、それとも政策的、戦略的で大きな変化をもたらすための DX なのかに着目してみた。資料を見ていただくと、横軸に「対象者：市民」、「対象者：職員」となっており、縦軸は「戦略的 DX」と「改善的 DX」となっている。市民のための戦略的 DX は、「市民の学びの支援に応える DX」であり、改善的 DX は、「市民の利便性向上に応える DX」としている。また、職員のための戦略的 DX は、民間のノウハウを活用することで「事業に新たな価値を生み出すための DX」であり、改善的 DX は、業務プロセスの改善を行うことで、「コスト削減と職員の働き方を変えるための DX」とした。今回示した内容について、教育の DX 化を進めるための基本的な考えとしながら進めていきたいと考える。また、各所属から挙がった各項目や課題解決を実行するために、「緊急性」「重要性」の観点から判断し、優先順位を付けながら教育の DX 化を進めていきたいと思う。

教育施設課長

教育施設課では学校に配置されている非常勤職員である学校用務技士の任用などを担当し雇用管理を行っているが、出勤簿や休暇承認簿などは紙媒体で行っている。学校からの報告の中で修正があった時に、そのためのやりとりなど、時間がかかってしまうことが多々あるので、業務の効率化の観点から DX 化を期待し雇用管理の正確性を高めていければと思う。

文化財保護課長

文化財保護課の現状としては、市内の小中学校に対して、文化財のリーフレットやイベントの開催チラシを児童生徒のタブレット端末に配信したり、一般向けにはホームページや YouTube で発掘調査や現地説明会、郷土芸能大会の様子を動画配信している。また、総社資料館においては、館内の展示物にスマホをかざすと３Ｄになって出てきたり、動いたりする AR コンテンツの活用も行っている。

今後の取組としては、市民の学びの支援と言うことで、出土遺物を３Ｄスキャンや高解像度の画像化を行い、文化財をデジタル化することでリアルタイムで観察したり、細部にわたって調査や解析を行ったりすることができるようになると考えられる。また、文化財をデジタル化することで、場所や時間に制約されずに文化財を鑑賞することができるオンライン展示も可能になる。さらには、VR,AR 技術を活用して文化財を再現することにより、臨場感を体験することができるようになる。例えば、発掘調査地を CG で再現することにより、通常は、現地説明会以外では見られない調査地の状況をいつでも現地で見ることができるような事も今後の取組として考えていきたいと思う。市民の利便性向上の観点から、臨江閣等所管施設の貸館予約システムや埋蔵文化財関係書類のオンライン申請も検討していきたいと思う。

生涯学習課長　公民館などの社会教育施設では、令和４年度に全ての公民館でWi-Fi環境の整備を行った結果、動画の編集なども可能となった。また、前橋市DX推進計画に基づいてインターネットを利用した公民館の部屋利用の予約システムや使用料支払いのキャッシュレス化の検討も進めている。また、公民館が実施する各講座ではオンライン講座やYouTubeでの動画配信、デジタルデバイド解消を目的としてスマホ講座も実施している。コロナ禍では沖縄からの講師によるオンライン講座を実施したこともあり、職員が工夫しながらICTを活用している。社会教育は「人と人との交流」の中でお互いを理解し合って社会活動を行うことが大切である。対面だけではなく「誰とでも」「どこに居ても」繋がることができるオンラインなどの活用が有効だと感じた。常に学びたい市民へ、学べる場所を提供していくことにICTの必要性が高まってくると思うので社会教育分野でも取組んで行きたいと思う。

図書館　図書館の取組としては、令和４年度に図書館資料一つ一つにICタグを取り付け、令和５年度から自動貸出機を導入し、子供たちは楽しく使用している様子が伺えた。また、今年３月からは電子図書館を設置し、それぞれのスマホやパソコンから読むことができる。外国語の図書も多く読み上げ機能も付いていて、教育現場との連携や授業の支援が出来ればよいと考えている。しかしながら、教育現場との図書館の利用については課題があることも承知しているので、引き続き学校教育課と協議し連携できるように進めていきたい。

市立前橋高校事務長　市立前橋高校では朝８時２５分から８時４０分まで読書を行っているので今後デジタル化を進めていければと思う。また、タブレットパソコンは小中学校と同様に、生徒への配付物のデジタル配信などは少しずつ活用できているが、欠席報告などはデジタル化がまだ十分に進んでいないところもあったり、学校行事で保護者への対応手段などでデジタルを十分に活用出来ていない部分もあるので今後検討していきたいと思う。

情報政策課長　昨年度から情報政策課にDX推進係を新設し庁内全体で取組むべき案件が生じた場合には教育委員会の所属にも協力をいただきながらDXを進めてきている。今年度から教育委員会内に教育DX担当が設置されたとのことなので、情報政策課の執務室はフリーアドレスとなっているので、今ある資源をいかに有効に活用し、次の手を考える時や情報がほしいと言う時には情報政策課に来て一緒に考えながら進めていければと思う。

青木委員　教育のDX化と並行して人材育成を進めていくことも大切だと考える。本日教育現場で抱える課題が共有でき課題に対して、人材育成の視点から見れば大学生の活躍の場が前橋市にはあることが分かった。今までは教育現場で活躍するのは教育学部の学生だと思っていたが、デジタル分野の課題を見れば理工学部や社会情報学部の学生も活躍が出来る場が教育にもあることが分かった。

６　全体を通して

小学校長会長　デジタルの有効活用は進んでいるので、引き続き授業での活用について検討いただければと思う。

中学校長会長　業務改善の視点からデジタルの活用は助かっている部分もあるが、次期推進計画について細かい部分の修正はあるかと思うが、教員側も出来

る限り活用していきたいと思う。

前橋市公立学校教頭会会長　県内でも前橋市はICT化が進んでいるので、教員はICTを最大限利用し子供たちのために教育を進めて行ければと思う。

指導担当次長　学校現場では校長や教頭のおかげでICT化が進んでいると感じている。ICT教育の本当の目的は「子供たちの成長、自己肯定感」を育むことだと思っているので、そのための手段としてICTの活用があることを忘れずに進んで行ければと思う。

教育次長　昨年度までは本委員会は「システム」に特化した委員会であったが、今年度からは情報の利活用を広く協議出来る委員会に変更させていただいたので、今後も前橋市の教育のために協議し連携が図れる場になればと思う。

青木委員　本日各部会や関係者から挙げられた課題を次世代の若者がどう解決していくのかも課題であり、本日の委員会は非常にためになった。

教育長　現在すごい速度で社会が変化している。一例とすればＣｈａｔＧＰＴなどの生成ＡＩがこの社会を変えていくのだと思っている。その中で、次期推進計画を作っていくことは、「人間は何をすればいいのか」と先を読みながら計画を作る難しさも感じている。人を育てるのは人と言う考えを持ちながら教育の本質を捉えた推進計画にしていきたい。現場の負担感が軽減でき、学びを深めて行ければと思うので今後も意見等を賜りたい。

７　今後の予定について

総務課教育DX担当係長　今年度の委員会については、全３回を予定している。次回は校務支援部会が作成を予定している次期推進計画の素案について協議出来ればと考えおり、１１月下旬頃の開催を予定している。３回目については２月上旬に予定させていただく。委員会については、あくまでも予定であり状況によっては変更が生じる可能性もあるのでご承知おき願いたい。

（午後4時45分）